

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月24日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4245

【事務連絡者氏名】 I R室長 風 祭 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益 (百万円)	7,035,001	6,557,792	6,379,601	14,257,541	13,326,534
経常利益 (百万円)	473,379	303,227	420,698	966,240	795,237
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	213,446	149,725	180,118	425,972	28,976
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	483,018	29,465	360,017	177,994	8,867
純資産額 (百万円)	14,770,511	15,089,507	15,097,315	15,176,088	14,954,581
総資産額 (百万円)	295,677,988	291,212,167	291,703,448	291,947,080	293,162,545
1株当たり純資産額 (円)	3,281.26	3,307.23	3,354.85	3,327.37	3,268.19
1株当たり 中間(当期)純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	47.43	36.38	43.81	97.26	7.04
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.0	4.7	4.7	4.7	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581,560	570,969	2,212,201	787,989	991,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,137,528	1,006,208	3,147,243	11,612,051	6,300,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,923	112,040	195,228	62,051	225,199
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,465,619	49,603,735	53,966,070	48,141,158	53,225,675
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	255,049 [168,472]	255,764 [163,960]	254,536 [160,034]	250,876 [173,951]	248,384 [167,417]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第12期中間連結会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 第11期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第11期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益 (百万円)	259,095	170,483	157,143	309,975	303,808
経常利益 (百万円)	222,733	135,499	122,719	232,919	228,831
中間(当期)純利益 (百万円)	214,734	131,879	108,306	94,311	207,015
資本金 (百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
純資産額 (百万円)	8,909,091	8,085,636	7,963,291	8,057,703	8,057,856
総資産額 (百万円)	9,189,653	8,267,461	8,137,397	8,418,459	8,261,109
1株当たり配当額 (円)	-	25.00	25.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	96.9	97.8	97.9	95.7	97.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,062 [3,521]	3,027 [3,220]	2,634 [2,997]	2,886 [3,401]	2,761 [3,176]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第12期中間会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を中間財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。
3. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。
4. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益 (百万円)	1,639,033	1,785,254	1,831,773	3,638,847	3,758,970
経常利益又は経常損失() (百万円)	21,802	27,610	12,882	42,336	52,221
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (百万円)	12,407	28,743	17,142	47,247	385,235
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	97,367	96,045	26,395	43,839	440,668
純資産額 (百万円)	1,191,548	1,139,973	767,975	1,244,984	794,244
総資産額 (百万円)	5,578,761	5,304,981	4,938,445	5,651,387	5,091,375

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 日本郵便株式会社は非上場のため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。
3. 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第10期中間連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しております。このため、第9期中間連結会計期間及び第9期の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。
4. 第9期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益 (百万円)	987,155	934,221	977,268	1,968,987	1,897,281
経常利益 (百万円)	251,695	212,462	257,184	481,998	442,085
中間(当期)純利益 (百万円)	171,587	150,973	181,555	325,069	312,264
資本金 (百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
純資産額 (百万円)	11,207,805	11,610,954	11,885,990	11,508,150	11,780,037
総資産額 (百万円)	207,232,518	207,210,247	209,801,010	207,056,039	209,568,820

- (注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益 (百万円)	4,881,336	4,333,877	4,054,859	9,605,743	8,659,444
経常利益 (百万円)	218,787	107,866	168,869	411,504	279,755
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	48,515	42,526	51,273	84,897	88,596
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	42,520	66,257	208,292	68,218	4,342
純資産額 (百万円)	1,908,679	1,782,598	2,025,538	1,882,982	1,853,203
総資産額 (百万円)	84,691,801	80,492,230	78,639,357	81,545,182	80,336,760

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といいます。)、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。)を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「国際物流事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結累計期間より、以下のとおり国際物流事業における部門の統合・簡素化を実施しております。

(国際物流事業)

国際物流事業における部門の統合・簡素化の概要は、以下のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の項目番号に対応したものであり、変更箇所は下線で示しております。

(1) 当社グループの事業の内容

国際物流事業

当事業では、Toll Holdings Limited(以下「トール社」といいます。)及び同社傘下の子会社において、オーストラリア、ニュージーランド国内等におけるエクスプレス輸送と貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送及びアジア太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理や資源・政府分野の物流等のサービスを行っております。

トール社及び同社傘下の子会社は、下表の3部門で構成されており、不特定の顧客や小さな契約ベースの顧客を対象としたエクスプレス事業とフォワーディング事業、特定顧客のニーズを満たすために構築したロジスティクス事業を提供しております。

区分	部門名	サービス概要
エクスプレス事業	<u>グローバルエクスプレス (Global Express)</u>	<u>オーストラリア、ニュージーランド国内等におけるエクスプレス輸送と貨物輸送サービスを提供</u>
フォワーディング事業	<u>グローバルフォワーディング (Global Forwarding)</u>	<u>アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送サービス等を提供</u>
ロジスティクス事業	<u>グローバルロジスティクス (Global Logistics)</u>	<u>アジア太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理や資源・政府分野の物流等のサービスを提供</u>

(注) 平成29年7月にトール社及び同社傘下の子会社の部門を5部門から3部門へ再編成したことに伴い、「豪州国内物流事業」は「エクスプレス事業」、「国際フォワーディング事業」は「フォワーディング事業」、「コントラクト事業」は「ロジスティクス事業」に名称を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更及び追加があった事項は以下のとおりであり、変更及び追加箇所は下線で示しております。変更箇所の前後については一部省略しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

・郵政民営化に関するリスク

日本国政府は、平成27年11月4日及び平成29年9月29日に、グローバル・オファリングにより、保有する当社の株式について、その発行済株式のそれぞれ約11%及び約22%の売出しを行いました。さらに、当社は、平成27年10月19日開催の取締役会決議に基づき、同年12月3日に、また、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき、同年9月13日に、それぞれ自己株式の取得を実施しました。

また、当社は、平成27年11月4日に、グローバル・オファリングにより、保有する金融2社の株式について、その発行済株式(ゆうちょ銀行については、自己株式を除きます。)の約11%の売出しを行いました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、日本国政府は当社の発行済株式の約57%(自己株式を除く議決権割合は約63%)を、当社はゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の発行済株式のそれぞれ約74%(自己株式を除く議決権割合は約89%)及び89%を保有しています。

(4) 日本国政府との利益相反に関するリスク

当第2四半期連結会計期間の末日現在において、日本国政府は当社株式の議決権(自己株式を除く。)の約63%を保有しており、日本国政府は当社の株主総会において、普通決議事項について、単独で可決することが可能です。また、当社及び日本郵便は、日本郵政株式会社法及び日本郵便株式会社法に基づき、新規業務、株式の募集、取締役の選解任及び監査役の選解任(当社のみ)、事業計画の策定、定款の変更、合併、会社分割、解散等を行う場合には、総務大臣の認可(ただし、日本郵便の新規業務については総務大臣への届出)が必要とされています。また、金融2社は、郵政民営化法に基づき、新規業務、他の金融機関等の子会社化、合併、会社分割、事業の譲渡及び譲受け、廃業並びに解散等を行う場合には、内閣総理大臣及び総務大臣の認可が必要とされています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、企業の設備投資や個人消費が持ち直していること等により、緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、景気は緩やかに回復しているものの、アジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、先行きはまだ不透明な状況です。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、4月中旬には0.0%付近まで低下しましたが、変動を伴いつつも上昇に転じ、7月半ばには0.1%付近まで上昇しました。その後は東アジアでの地政学的リスク等から一時マイナス圏まで低下したものの、9月末は0.06%まで回復しました。

日経平均株価は、4月中旬には18,000円台でしたが、堅調な企業業績を手がかりに順調に推移し、6月には20,000円台まで回復しました。7月、8月は20,000円を挟んだ小幅な値動きであったものの、東アジアでの地政学的リスクの高まり等を理由に、9月上旬には一時19,200円台まで下落しました。もっとも、その後、地政学的リスクの緩和や、衆議院解散方針の決定により9月下旬には20,300円台まで上昇しました。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間における連結経常収益は6,379,601百万円(前年同期比178,190百万円減)、連結経常利益は420,698百万円(前年同期比117,470百万円増)、事業譲渡益等による特別利益、生命保険業における価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、180,118百万円(前年同期比30,393百万円増)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

郵便・物流事業

当第2四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、eコマース市場の拡大を受けたゆうパック・ゆうパケットの取扱収入の増加や、料金改定の影響もあり収益が増加した一方、ゆうパック等の増加に伴う費用の増加や賃金単価の上昇のほか、減価償却費が増加する中、コストコントロールに努めた結果、経常収益は910,621百万円(前年同期比23,539百万円増)、経常損失は37,126百万円(前年同期は40,834百万円の経常損失)となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は908,996百万円(前年同期比24,419百万円増)、営業損失は37,905百万円(前年同期は42,923百万円の営業損失)となりました。

また、日本郵便(単体)における当第2四半期累計期間の総取扱物数は郵便物が74億5,527万通(前年同期比3.4%減)、ゆうメールが16億7,884万個(前年同期比1.3%増)、ゆうパックが3億9,532万個(前年同期比26.2%増)となりました。

ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、ゆうメール及びゆうパックの総取扱物数の前年同期比は、当該変更を反映した前第2四半期累計期間の物数との比較で算出しております。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	9,690,699	0.2	9,529,432	1.7
郵便物	7,719,572	0.3	7,455,266	3.4
内国	7,699,342	0.3	7,435,050	3.4
普通	7,455,786	0.3	7,194,167	3.5
第一種	4,338,484	1.2	4,119,827	5.0
第二種	2,967,699	1.6	2,954,678	0.4
第三種	106,409	3.0	101,876	4.3
第四種	9,297	4.3	8,849	4.8
選挙	33,897	35.4	8,936	73.6
特殊	243,555	1.0	240,883	1.1
国際(差立)	20,231	3.8	20,216	0.1
通常	10,122	2.9	11,455	13.2
小包	2,082	8.6	1,931	7.2
国際スピード郵便	8,027	10.0	6,831	14.9
荷物	1,971,126	2.2	2,074,166	5.2
ゆうパック	313,358	3.2	395,323	26.2
ゆうメール	1,657,768	2.1	1,678,842	1.3

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

種類	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターパックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。
2.	年賀郵便物は除いております。
3.	選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
4.	特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターパックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。なお、前第2四半期累計期間の特殊の引受物数を修正しております。
5.	ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。なお、前第2四半期累計期間のゆうパックの引受物数を修正しております。また、ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更したことに伴い、前第2四半期累計期間の物数に当該変更を反映しており、前第2四半期累計期間の対前年同期比についても、当該変更を反映した前々第2四半期累計期間の物数との比較で算出しております。
6.	ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

金融窓口事業

当第2四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、提携金融や不動産の事業収益が拡大しているものの、銀行手数料・保険手数料がいずれも減少、一方で、かんぽ新契約の減少や各種効率化施策等により人件費が減少した結果、経常収益は677,938百万円(前年同期比8,946百万円減)、経常利益は24,202百万円(前年同期比1,093百万円減)となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は677,070百万円(前年同期比9,039百万円減)、営業利益は23,713百万円(前年同期比1,080百万円減)となりました。

(参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第2四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	278	1,487	1,208	1	275	1,484
東北	1,886	1	619	2,506	1,889	1	620	2,510
関東	2,394	0	179	2,573	2,396	0	179	2,575
東京	1,478	0	6	1,484	1,477	0	6	1,483
南関東	954	0	78	1,032	954	0	78	1,032
信越	977	0	329	1,306	977	0	327	1,304
北陸	672	0	178	850	669	0	180	849
東海	2,050	2	328	2,380	2,050	2	325	2,377
近畿	3,096	6	334	3,436	3,094	6	332	3,432
中国	1,752	2	476	2,230	1,752	2	476	2,230
四国	932	0	224	1,156	931	0	224	1,155
九州	2,503	2	925	3,430	2,502	0	921	3,423
沖縄	175	0	24	199	175	0	23	198
全国計	20,077	14	3,978	24,069	20,074	12	3,966	24,052

国際物流事業

当第2四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、ロジスティクス事業等の収益拡大により、経常収益は342,804百万円(前年同期比33,875百万円増)、経常利益は1,204百万円(前年同期比394百万円増)となりました。また、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は342,500百万円(前年同期比33,826百万円増)、営業利益(EBIT)は2,873百万円(前年同期比2,575百万円減)となりました。当第2四半期連結会計期間(3カ月)における営業損益では、直近の2四半期連続赤字計上から四半期(3カ月)ベースでは黒字転換したことから、下期も引き続き業績上昇のトレンドを維持し、経営改善策の確実な実施に努めていきます。

銀行業

当第2四半期連結累計期間の銀行業におきましては、当第2四半期会計期間末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は179,419,380百万円(前期末比15,305百万円減)となりました。資金運用収益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、経常収益は977,308百万円(前年同期比43,087百万円増)、経常利益は257,224百万円(前年同期比44,747百万円増)となりました。

(参考)銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

(a) 国内・国際業務部門別開示

イ. 国内・国際別収支

ゆうちょ銀行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」といいます。)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含みます。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第2四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は382,392百万円、役務取引等収支は46,777百万円、その他業務収支は4,348百万円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は235,669百万円、役務取引等収支は349百万円、その他業務収支は88,218百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は618,062百万円、役務取引等収支は47,127百万円、その他業務収支は92,566百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期累計期間	456,497	172,807		629,304
	当第2四半期累計期間	382,392	235,669		618,062
うち資金運用収益	前第2四半期累計期間	580,150	288,790	71,672	797,269
	当第2四半期累計期間	482,155	377,452	78,387	781,220
うち資金調達費用	前第2四半期累計期間	123,653	115,982	71,672	167,964
	当第2四半期累計期間	99,762	141,783	78,387	163,158
役務取引等収支	前第2四半期累計期間	42,624	370		42,994
	当第2四半期累計期間	46,777	349		47,127
うち役務取引等収益	前第2四半期累計期間	59,138	385		59,523
	当第2四半期累計期間	64,534	367		64,901
うち役務取引等費用	前第2四半期累計期間	16,513	15		16,528
	当第2四半期累計期間	17,756	17		17,774
その他業務収支	前第2四半期累計期間	1,649	42,387		44,037
	当第2四半期累計期間	4,348	88,218		92,566
うちその他業務収益	前第2四半期累計期間	1,649	43,971		45,620
	当第2四半期累計期間	6,806	97,045		103,851
うちその他業務費用	前第2四半期累計期間		1,583		1,583
	当第2四半期累計期間	2,457	8,827		11,284

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期累計期間4,745百万円、当第2四半期累計期間4,728百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

ロ．国内・国際別役務取引の状況

当第2四半期累計期間の役務取引等収益は64,901百万円、役務取引等費用は17,774百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期累計期間	59,138	385		59,523
	当第2四半期累計期間	64,534	367		64,901
うち預金・貸出業務	前第2四半期累計期間	17,510			17,510
	当第2四半期累計期間	18,418			18,418
うち為替業務	前第2四半期累計期間	30,918	342		31,261
	当第2四半期累計期間	31,292	317		31,610
うち代理業務	前第2四半期累計期間	1,338			1,338
	当第2四半期累計期間	1,362			1,362
役務取引等費用	前第2四半期累計期間	16,513	15		16,528
	当第2四半期累計期間	17,756	17		17,774
うち為替業務	前第2四半期累計期間	1,862	5		1,868
	当第2四半期累計期間	1,992	5		1,997

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有していません。

八．国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期会計期間	178,456,554			178,456,554
	当第2四半期会計期間	179,419,380			179,419,380
流動性預金	前第2四半期会計期間	65,123,425			65,123,425
	当第2四半期会計期間	71,297,787			71,297,787
うち振替貯金	前第2四半期会計期間	12,871,289			12,871,289
	当第2四半期会計期間	13,410,607			13,410,607
うち通常貯金等	前第2四半期会計期間	51,863,374			51,863,374
	当第2四半期会計期間	57,493,310			57,493,310
うち貯蓄貯金	前第2四半期会計期間	388,761			388,761
	当第2四半期会計期間	393,868			393,868
定期性預金	前第2四半期会計期間	113,179,834			113,179,834
	当第2四半期会計期間	108,010,025			108,010,025
うち定期貯金	前第2四半期会計期間	10,725,328			10,725,328
	当第2四半期会計期間	9,551,007			9,551,007
うち定額貯金等	前第2四半期会計期間	102,454,505			102,454,505
	当第2四半期会計期間	98,459,017			98,459,017
その他の預金	前第2四半期会計期間	153,294			153,294
	当第2四半期会計期間	111,568			111,568
譲渡性預金	前第2四半期会計期間				
	当第2四半期会計期間				
総合計	前第2四半期会計期間	178,456,554			178,456,554
	当第2四半期会計期間	179,419,380			179,419,380

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金
「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等
「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)
5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。
6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金で、管理機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。
7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は管理機構からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

二．国内・国際別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,717,429	100.00	4,791,252	100.00
農業、林業、漁業、鉱業				
製造業				
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	89,167	3.28	76,201	1.59
卸売業、小売業			10,456	0.21
金融・保険業	1,448,630	53.30	1,282,263	26.76
建設業、不動産業	14,087	0.51	24,039	0.50
各種サービス業、物品賃貸業	26,062	0.95	22,781	0.47
国、地方公共団体	941,060	34.63	3,192,090	66.62
その他	198,420	7.30	183,420	3.82
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	5,000	100.00
政府等				
金融機関				
その他	3,300	100.00	5,000	100.00
合計	2,720,729		4,796,252	

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は、前第2四半期会計期間末1,088,337百万円、当第2四半期会計期間末942,595百万円であります。

(b) 自己資本比率の状況

銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、ゆうちょ銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	19.64
2. 単体における自己資本の額	87,033
3. リスク・アセット等の額	443,089
4. 単体総所要自己資本額	17,723

(注) 単体総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(c) 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、ゆうちょ銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限り、)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限り、)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

イ．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に付した債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

ハ．要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

ニ．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記イ．からハ．までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権	27,574	48,732

(d) その他

ゆうちょ銀行単体情報のうち、参考として損益の概要を掲げております。

損益の概要

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) (A)
業務粗利益	716,336	757,756	41,419
資金利益	629,304	618,062	11,242
役務取引等利益	42,994	47,127	4,132
その他業務利益	44,037	92,566	48,529
うち外国為替売買損益	39,038	87,779	48,741
うち国債等債券損益	4,095	3,042	1,053
経費(除く臨時処理分)	530,999	522,253	8,746
人件費	63,341	64,056	714
物件費	428,729	419,629	9,100
税金	38,928	38,568	360
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	185,336	235,503	50,166
一般貸倒引当金繰入額	6	5	12
業務純益	185,343	235,497	50,153
臨時損益	27,118	21,686	5,431
株式等関係損益		84	84
金銭の信託運用損益	25,369	23,947	1,421
不良債権処理額	80	13	67
個別貸倒引当金繰入額	80	13	67
償却債権取立益	11	11	0
その他臨時損益	1,817	2,343	4,161
経常利益	212,462	257,184	44,721
特別損益	338	512	174
固定資産処分損益	313	511	197
減損損失	24	1	22
税引前中間純利益	212,124	256,671	44,546
法人税、住民税及び事業税	66,254	75,143	8,889
法人税等調整額	5,103	27	5,076
法人税等合計	61,150	75,115	13,965
中間純利益	150,973	181,555	30,581

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には を付してあります。

生命保険業

当第2四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険94万5千件、金額3,009,127百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は4,054,859百万円(前年同期比279,018百万円減)となりました。一方、資産運用費用の減少等により、経常利益は168,869百万円(前年同期比60,981百万円増)となりました。

(参考)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぼ生命保険の状況

(下表(a)イ.~ニ.の個人保険及び個人年金保険は、かんぼ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保険引受の状況

イ. 保有契約高明細表

区分	前事業年度末		当第2四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	17,150	50,097,987	17,749	51,925,612
個人年金保険	1,363	3,131,186	1,356	2,929,395

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

ロ. 新契約高明細表

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	1,351	4,393,055	945	3,009,127
個人年金保険	10	39,797	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

ハ. 保有契約年換算保険料明細表

(単位:百万円)

区分	前事業年度末	当第2四半期会計期間末
個人保険	3,207,988	3,333,865
個人年金保険	569,359	524,249
合計	3,777,348	3,858,114
うち医療保障・生前給付保障等	333,857	353,344

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

二．新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
個人保険	282,394	208,912
個人年金保険	19,429	
合計	301,823	208,912
うち医療保障・生前給付保障等	26,001	27,918

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第2四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	14,412	38,605,449	13,271	35,268,539
年金保険	2,235	799,116	2,055	728,125

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第2四半期会計期間末
保険	1,771,625	1,590,584
年金保険	762,884	697,414
合計	2,534,509	2,287,998
うち医療保障・生前給付保障等	402,322	383,004

(注) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記八．に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

(b) かんぽ生命保険の連結ソルベンシー・マージン比率

当第2四半期連結会計期間末におけるかんぽ生命保険の連結ソルベンシー・マージン比率(大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつ)は、1,207.7%と高い健全性を維持しております。

項目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,425,821	5,636,341
資本金等	1,490,882	1,534,673
価格変動準備金	788,712	817,538
危険準備金	2,254,027	2,186,384
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	59	61
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	399,297	595,749
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	103	2,407
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,064	5,760
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	493,478
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
その他		288
リスクの合計額 $\{ \{ (R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9 \}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 \}^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	840,767	933,354
保険リスク相当額 R_1	153,070	150,132
一般保険リスク相当額 R_5		
巨大災害リスク相当額 R_6		
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,104	65,007
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9		
予定利率リスク相当額 R_2	158,838	154,744
最低保証リスク相当額 R_7		
資産運用リスク相当額 R_3	631,036	730,836
経営管理リスク相当額 R_4	20,240	22,014
ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{ (1/2) \times (B) \} \times 100$	1,290.6%	1,207.7%

(注) 保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

その他

当第2四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、調達効率化等による経費削減、また、経営改善が見込めない通信病院(3カ所)を譲渡する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところであり、営業収益は9,382百万円(前年同期比1,318百万円減)、営業損失は2,470百万円(前年同期は2,794百万円の営業損失)となりました。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んだことにより、営業収益は13,067百万円(前年同期比252百万円増)、営業損失は1,006百万円(前年同期は1,011百万円の営業損失)となりました。

平成29年4月 札幌通信病院、横浜通信病院、徳島通信病院

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,459,097百万円減の291,703,448百万円となりました。

主な要因は、現金預け金741,279百万円の増、銀行業及び生命保険業における貸出金711,533百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券3,796,193百万円の減、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引支払保証金343,807百万円の減によるものです。

負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,601,831百万円減の276,606,132百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金257,081百万円の増、銀行業における売現先勘定291,828百万円の増の一方、生命保険業における責任準備金1,184,110百万円の減、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金1,137,271百万円の減によるものです。

純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比142,734百万円増の15,097,315百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金257,479百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益101,352百万円の減、自己株式の取得等による自己株式99,954百万円の減によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は当期首から740,395百万円増加し、53,966,070百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、2,212,201百万円の支出(前年同期は570,969百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、3,147,243百万円の収入(前年同期比2,141,034百万円の収入増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、当社の配当金の支払等の結果、195,228百万円の支出(前年同期比83,188百万円の支出増)となりました。

(4) 連結自己資本比率の状況

銀行持株会社としての当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

当第2四半期連結会計期間末における連結自己資本比率は、21.09%となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	当第2四半期連結会計期間末
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	21.09
2. 連結における自己資本の額	105,688
3. リスク・アセット等の額	500,912
4. 連結総所要自己資本額	20,036

(注) 連結総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

保険持株会社としての当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつであります。

この比率が200%を下回った場合は、規制当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ソルベンシー・マージン比率は、823.5%となりました。

項目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,375,176	19,526,071
資本金又は基金等	11,580,137	11,586,363
価格変動準備金	788,712	817,538
危険準備金	2,254,027	2,186,384
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	376	393
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,817,559	4,020,360
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	108,968	105,660
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	338,720	315,604
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	486,674	493,478
保険料積立金等余剰部分	486,674	493,478
負債性資本調達手段等		
不算入額		
少額短期保険業者に係るマージン総額		
控除項目		
その他		288
連結リスクの合計額 〔{(R ₁ ² +R ₅ ²) ^{1/2} +R ₈ +R ₉ } ² +(R ₂ +R ₃ +R ₇) ²] ^{1/2} +R ₄ +R ₆ (B)	4,202,494	4,742,092
保険リスク相当額 R ₁	153,070	150,132
一般保険リスク相当額 R ₅		
巨大災害リスク相当額 R ₆		
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	69,104	65,007
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉		
予定利率リスク相当額 R ₂	158,838	154,744
最低保証リスク相当額 R ₇		
資産運用リスク相当額 R ₃	3,711,234	4,256,910
経営管理リスク相当額 R ₄	326,050	325,194
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	922.0%	823.5%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目番号に対応したものです。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

郵便・物流事業

(a) 収益増加に向けた取り組み

郵便・物流事業につきましては、引き続き、年賀状をはじめとしたスマートフォン等を使ったSNS連携サービスや手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、受取利便性の高いサービスの推進、中小口のお客さまに対する営業の強化、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に取り組めます。

郵便物の減少が続く中、機械化等による生産性向上や各種コスト削減に取り組むものの、近年の人件費単価の上昇等により郵便事業の収支が悪化している状況を踏まえ、今後も安定的なサービスの提供を維持するため、平成29年6月に郵便料金等の一部を改定しております。また、物流事業においても、平成29年6月にC to C EC の成長に伴う様々な配送ニーズに対応するため新たに e 発送サービスの提供を開始するなどサービスの利便性を高める取り組みを行うとともに、人件費単価の上昇に対応し引き続き安定的なサービスを維持していくために、平成30年3月にゆうパックの基本運賃を改定することとしているほか、今後、(i)Web 決済型ゆうパック(事前決済、専用ラベル貼付で割安に差出)の実施、(ii)郵便局等受取ポイント付与サービスの実施、(iii)配達希望時間帯の拡充等のゆうパックのサービス改善を実施することにより更なる収益力の強化に取り組めます。

なお、過去5事業年度の郵便、ゆうメール及びゆうパックの取扱物数の推移は以下のとおりとなります。

(単位：百万通・百万個)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
郵便	18,862	18,572	18,189	18,030	17,730
ゆうメール	3,101	3,324	3,320	3,473	3,563
ゆうパック	382	428	527	580	632

(注) ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、平成27年3月期以降については、それぞれ10月以降の物数に当該変更を反映しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動のあった設備は次のとおりであります。

(a) 地域区分郵便局の新設(道央札幌郵便局)

当第2四半期連結累計期間において、日本郵便が「郵便・物流ネットワーク再編」の一環として、集配郵便局の内務作業の集中処理・機械化を行うため、新たな地域区分郵便局として道央札幌郵便局(北海道札幌市)を新設しました。これにより、日本郵便において建物等が13,549百万円増加しております。

(b) 地域区分郵便局の新設(神奈川西郵便局)

当第2四半期連結累計期間において、日本郵便が「郵便・物流ネットワーク再編」の一環として、集配郵便局の内務作業の集中処理・機械化を行うため、新たな地域区分郵便局として神奈川西郵便局(神奈川県海老名市)を新設しました。これにより、日本郵便において建物等が11,096百万円増加しております。

(c) ロジスティクス施設(トールシティ)の建設

当第2四半期連結累計期間において、トール社が、新たな物流拠点として、シンガポールに建設していたロジスティクス施設(トールシティ)の一部が完成しました。

当第2四半期連結累計期間に著しい変更があった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(a) グループ共用端末の更改

当社において、グループ共用端末の更改を計画しております。当該案件の投資予定総額は39,780百万円であり、平成29年5月から着手し、平成31年度中の完了を予定しております。

(b) システム関連施設の建設

当社において、システム関連施設の建設を計画しております。当該案件の投資予定総額は20,600百万円であり、平成29年8月から着手し、平成31年度中の完了を予定しております。

(c) 貨物ターミナルの建設

トール社において、ニュージーランドにおける貨物ターミナルの建設を計画しております。当該案件の投資予定総額は124百万豪ドルであり、平成30年度中の竣工を予定しております。

(d) 財務管理システムの開発

トール社において、財務管理システムの開発に着手しております。当該案件の投資予定総額は146百万豪ドルであり、平成31年度中の完了を予定しております。

(e) 名古屋貯金事務センター

ゆうちょ銀行において、名古屋貯金事務センターの建設に着手しております。当該案件の投資予定総額は125億円であり、平成29年9月から着手し、平成31年度中の竣工を予定しております。

(f) 次期オープン系システム構築(共通基盤)

かんぽ生命保険において、次期オープン系システム構築(共通基盤)を計画しております。当該案件の投資予定総額は316億円であり、平成29年10月から着手し、平成32年度中の完了を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、4,320,000,000株(平成27年8月1日付で実施した普通株式1株につき30株の割合での株式分割を反映した株式数)は、現物出資(平成19年10月1日時点での株式数は144,000,000株であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ～ 平成29年9月30日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	2,559,524	56.87
日本郵政社員持株会	東京都千代田区霞が関1丁目3-2	49,309	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,589	0.63
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	27,366	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,676	0.54
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	21,362	0.47
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	19,500	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,056	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,066	0.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	10,705	0.23
計	-	2,772,158	61.60

(注) 上記のほか当社保有の自己株式456,139千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.13%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,139,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,828,800	40,438,288	同上
単元未満株式	普通株式 32,000		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		40,438,288	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式698,800株(議決権6,988個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関 一丁目3番2号	456,139,200		456,139,200	10.13
計		456,139,200		456,139,200	10.13

(注)上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(698,800株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役を兼務しない執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 システム部門	執行役 システム部門 グループIT統括部長	雪野 誠二	平成29年7月1日
執行役 経営企画部門 秘書室長	執行役 経営企画部門 経営企画部長	小方 憲治	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

- 1．当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
- 3．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4 53,313,498	4 54,054,778
コールローン	620,000	671,273
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	11,895,820
買入金銭債権	279,776	332,207
商品有価証券	9	119
金銭の信託	5,944,951	6,515,857
有価証券	1, 2, 4, 5 202,320,530	1, 2, 4, 5 198,524,337
貸出金	3, 6 12,125,022	3, 6 12,836,556
外国為替	78,646	72,074
その他資産	4 1,792,201	4 2,368,802
有形固定資産	7 3,206,394	7 3,210,528
無形固定資産	345,889	330,447
退職給付に係る資産	35,697	35,465
繰延税金資産	868,118	863,187
貸倒引当金	7,819	8,007
資産の部合計	293,162,545	291,703,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
負債の部				
貯金	4, 12	178,004,318	4, 12	178,261,399
コールマネー		45,436		-
売現先勘定	4	960,937	4	1,252,766
保険契約準備金		72,525,176		71,234,936
支払備金	9	577,376	9	553,592
責任準備金	9, 11	70,175,234	9, 11	68,991,123
契約者配当準備金	8	1,772,565	8	1,690,220
債券貸借取引受入担保金	4	18,583,361	4	17,446,089
コマーシャル・ペーパー		40,324		304,764
外国為替		407		399
その他負債		3,587,312		3,570,322
賞与引当金		101,979		130,346
退職給付に係る負債		2,279,156		2,288,298
従業員株式給付引当金		-		266
役員株式給付引当金		253		515
睡眠貯金払戻損失引当金		2,096		2,079
特別法上の準備金		788,712		817,538
価格変動準備金	11	788,712	11	817,538
繰延税金負債		1,288,491		1,296,408
負債の部合計		278,207,964		276,606,132
純資産の部				
資本金		3,500,000		3,500,000
資本剰余金		4,135,414		4,135,463
利益剰余金		3,294,130		3,371,646
自己株式		731,992		831,946
株主資本合計		10,197,552		10,175,162
その他有価証券評価差額金		3,105,162		3,362,642
繰延ヘッジ損益		103,790		205,143
為替換算調整勘定		80,730		79,286
退職給付に係る調整累計額		333,571		310,837
その他の包括利益累計額合計		3,254,213		3,389,050
非支配株主持分		1,502,815		1,533,102
純資産の部合計		14,954,581		15,097,315
負債及び純資産の部合計		293,162,545		291,703,448

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	6,557,792	6,379,601
郵便事業収益	1,168,904	1,227,504
銀行事業収益	933,362	976,195
生命保険事業収益	4,333,823	4,054,830
その他経常収益	121,702	121,070
経常費用	6,254,564	5,958,903
業務費	4,840,139	4,515,753
人件費	1,289,669	1,296,088
減価償却費	117,943	140,270
その他経常費用	6,812	6,789
経常利益	303,227	420,698
特別利益	37,905	3,049
固定資産処分益	536	1,314
特別法上の準備金戻入額	29,627	-
価格変動準備金戻入額	29,627	-
移転補償金	120	35
受取和解金	4,041	-
事業譲渡益	3,564	1,687
その他の特別利益	15	11
特別損失	9,200	47,810
固定資産処分損	1,424	1,863
減損損失	3,469	2,340
特別法上の準備金繰入額	-	28,825
価格変動準備金繰入額	-	28,825
老朽化対策工事に係る損失	2 2,266	2 14,782
環境対策引当金繰入額	915	-
その他の特別損失	1,124	-
契約者配当準備金繰入額	1 77,989	1 68,815
税金等調整前中間純利益	253,942	307,121
法人税、住民税及び事業税	136,375	156,211
法人税等調整額	53,681	55,086
法人税等合計	82,693	101,125
中間純利益	171,248	205,996
非支配株主に帰属する中間純利益	21,523	25,877
親会社株主に帰属する中間純利益	149,725	180,118

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	171,248	205,996
その他の包括利益	141,783	154,020
その他有価証券評価差額金	328,442	289,243
繰延ヘッジ損益	266,297	113,833
為替換算調整勘定	56,902	1,448
退職給付に係る調整額	22,733	22,841
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
中間包括利益	29,465	360,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,057	314,974
非支配株主に係る中間包括利益	14,407	45,043

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	730,964	10,429,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			102,917		102,917
親会社株主に帰属する中間純利益			149,725		149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		561			561
自己株式の取得				1,042	1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	561	49,817	1,029	49,350
当中間期末残高	3,500,000	4,135,415	3,575,750	731,993	10,479,171

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,318,181	373,232	56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当中間期変動額							
剰余金の配当							102,917
親会社株主に帰属する中間純利益							149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							561
自己株式の取得							1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	292,339	237,073	56,780	22,627	134,673	1,257	135,930
当中間期変動額合計	292,339	237,073	56,780	22,627	134,673	1,257	86,580
当中間期末残高	3,025,842	136,159	113,637	357,208	3,133,254	1,477,081	15,089,507

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	731,992	10,197,552
当中間期変動額					
剰余金の配当			102,917		102,917
親会社株主に帰属する中間純利益			180,118		180,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
自己株式の取得				99,999	99,999
自己株式の処分				45	45
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	77,515	99,954	22,390
当中間期末残高	3,500,000	4,135,463	3,371,646	831,946	10,175,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	103,790	80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当中間期変動額							
剰余金の配当							102,917
親会社株主に帰属する中間純利益							180,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48
自己株式の取得							99,999
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257,479	101,352	1,444	22,733	134,836	30,287	165,124
当中間期変動額合計	257,479	101,352	1,444	22,733	134,836	30,287	142,734
当中間期末残高	3,362,642	205,143	79,286	310,837	3,389,050	1,533,102	15,097,315

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,942	307,121
減価償却費	117,943	140,270
減損損失	3,469	2,340
のれん償却額	9,956	291
持分法による投資損益(は益)	1,258	154
支払備金の増減額(は減少)	34,991	23,784
責任準備金の増減額(は減少)	805,208	1,184,110
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	3
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	77,989	68,815
貸倒引当金の増減()	79	82
賞与引当金の増減額(は減少)	25,979	28,256
退職給付に係る資産及び負債の増減額	10,382	9,372
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	266
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	276	261
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(は減少)	-	17
価格変動準備金の増減額(は減少)	29,627	28,825
受取利息及び受取配当金	614,786	588,428
支払利息	6,097	3,228
資金運用収益	797,269	781,220
資金調達費用	172,684	167,886
有価証券関係損益()	48,595	6,526
金銭の信託の運用損益(は運用益)	47,528	64,951
為替差損益(は益)	832,412	308,519
固定資産処分損益(は益)	858	520
貸出金の純増()減	179,405	732,893
貯金の純増減()	1,002,470	257,081
譲渡性預け金の純増()減	20,000	-
コールローン等の純増()減	287,954	82,800
債券貸借取引支払保証金の純増()減	173,709	254,055
コールマネー等の純増減()	56,351	246,391
コマーシャル・ペーパーの純増減()	-	264,440
債券貸借取引受入担保金の純増減()	439,481	460,852
外国為替(資産)の純増()減	8,476	6,572
外国為替(負債)の純増減()	124	7
資金運用による収入	793,917	776,195
資金調達による支出	177,386	442,846
その他	187,435	398,104
小計	224,775	2,499,882
利息及び配当金の受取額	663,783	567,572
利息の支払額	5,823	2,911
契約者配当金の支払額	159,871	151,012
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	155,787	125,967
その他	3,892	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,969	2,212,201

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	14,005,000	4,090,000
コールローンの償還による収入	14,010,000	4,120,000
買入金銭債権の取得による支出	1,516,999	49,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,760,054	648
債券貸借取引支払保証金の純増減額（は増加）	45,425	89,752
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	33,352	676,419
有価証券の取得による支出	13,710,343	13,924,635
有価証券の売却による収入	1,351,770	2,550,241
有価証券の償還による収入	12,795,756	15,657,832
金銭の信託の増加による支出	150,000	328,325
金銭の信託の減少による収入	47,449	17,653
貸付けによる支出	575,719	445,116
貸付金の回収による収入	982,157	465,173
有形固定資産の取得による支出	135,210	118,902
有形固定資産の売却による収入	2,715	2,704
無形固定資産の取得による支出	42,272	39,944
関係会社株式の売却による収入	43	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	65	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	-
その他	203,353	83,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006,208	3,147,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	84,856	54,182
借入金の返済による支出	44,628	31,359
社債の償還による支出	32,799	-
自己株式の取得による支出	1,042	99,999
子会社の自己株式の取得による支出	956	449
子会社の自己株式の処分による収入	0	25
配当金の支払額	102,776	102,662
非支配株主への配当金の支払額	13,992	14,186
その他	700	778
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,040	195,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,127	362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,461,009	740,175
現金及び現金同等物の期首残高	48,141,158	53,225,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,567	220
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 49,603,735	1 53,966,070

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 274社

主要な会社名 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、非連結子会社であった東京米油株式会社は重要性が増したことにより、ToII Holdings Limited (以下「トール社」)傘下の関連会社1社は株式追加取得により子会社となったことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、トール社傘下の連結子会社2社は清算したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 22社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、トール社傘下の関連会社1社は株式追加取得により子会社となったことにより、また、トール社傘下の関連会社1社は売却により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日

6月末日	34社
9月末日	235社
12月末日	5社

(2) 6月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託は、上記と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に一括償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、従業員に対する自社の株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(13) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上していません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(15) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、前連結会計年度180,359百万円、当中間連結会計期間90,943百万円であります。

(追加情報)

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の執行役並びに日本郵便株式会社の取締役（業務を執行していない取締役を除く。）及び執行役員（以下、併せて「本制度対象役員」という。）に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

1．取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成度を勘案して定まる数のポイントを付与します。本制度対象役員の退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本信託から給付を行います。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,028百万円、731千株、当中間連結会計期間982百万円、698千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株 式	16,889百万円	16,455百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	157,014百万円	884,275百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	12,415,331百万円	11,901,846百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	30,128,061百万円	23,130,959百万円
担保資産に対応する債務		
貯金	11,150,781 "	3,004,452 "
売現先勘定	960,937 "	1,252,766 "
債券貸借取引受入担保金	18,583,361 "	17,446,089 "

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	61百万円	61百万円
有価証券	697,785 "	593,888 "

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	124,102百万円	124,453百万円
保証金	15,180 "	15,473 "
中央清算機関差入証拠金	125,475 "	396,244 "
金融商品等差入担保金	38,062 "	113,043 "

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額	12,517,334百万円	11,387,053百万円
時価	13,697,410 "	12,490,231 "

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)

かんぼ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

かんぼ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	19,548百万円	19,491百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	- "	- "

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	- 百万円	828百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	1,269,215百万円	1,330,325百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
期首残高	1,936,494百万円	1,772,565百万円
契約者配当金支払額	316,351 "	151,012 "
利息による増加等	25 "	3 "
年金買増しによる減少	283 "	150 "
契約者配当準備金繰入額	152,679 "	68,815 "
期末残高	1,772,565 "	1,690,220 "

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
399百万円	401百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
768百万円	870百万円

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
28,868百万円	31,569百万円

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を積み立てております。当該積立てを行った金額及び当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金、価格変動準備金の積立額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
責任準備金(危険準備金を除く)	42,010,637百万円	39,839,061百万円
危険準備金	1,838,804 "	1,751,425 "
価格変動準備金	648,432 "	656,535 "

12. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	589百万円	837百万円
1年超	624 "	1,052 "

14. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
87,418百万円	84,506百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金に繰り入れた金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
契約者配当準備金繰入額	75,508百万円	52,617百万円

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000			4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	383,306	741	9	384,038	(注) 1、2

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式は含まれておりません。当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式732千株が含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加741千株は、株式給付信託による取得によるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少9千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	102,917	利益剰余金	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000			4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	384,037	72,833	32	456,838	(注) 1、2

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式731千株が含まれております。当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式698千株が含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加72,833千株は、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少32千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	101,096	利益剰余金	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 1. 上記効力発生日までに総務大臣の認可を得ることを前提としております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	49,686,477百万円	54,054,778百万円
現金預け金勘定に含まれる 銀行子会社における譲渡性預け金	65,000 "	65,000 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	10,000 "	10,000 "
預入期間が3カ月を超える預け金	434 "	190 "
その他負債勘定に含まれる当座借越	27,307 "	33,517 "
現金及び現金同等物	49,603,735 "	53,966,070 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として動産であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	29,895	42,952
1年超	123,289	134,855
合計	153,185	177,807

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	14,451	16,450
1年超	47,346	57,677
合計	61,798	74,128

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	53,313,498	53,313,498	
(2) コールローン	620,000	620,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	12,239,627	12,239,627	
(4) 買入金銭債権	279,776	279,776	
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	9	9	
(6) 金銭の信託	5,930,309	5,930,309	
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	78,773,920	86,295,819	7,521,898
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
その他有価証券	110,881,565	110,881,565	
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	12,125,022 174		
	12,124,848	12,877,313	752,464
資産計	286,680,892	296,135,330	9,454,438
(1) 貯金	178,004,318	178,301,521	297,203
(2) コールマネー	45,436	45,436	
(3) 売現先勘定	960,937	960,937	
(4) 債券貸借取引受入担保金	18,583,361	18,583,361	
(5) コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	
負債計	197,634,378	197,931,581	297,203
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,728	3,728	
ヘッジ会計が適用されているもの	(223,448)	(223,448)	
デリバティブ取引計	(219,719)	(219,719)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,054,778	54,054,778	
(2) コールローン	671,273	671,273	
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,895,820	11,895,820	
(4) 買入金銭債権	332,207	332,207	
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	119	119	
(6) 金銭の信託	6,462,670	6,462,670	
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	74,603,242	81,717,441	7,114,199
責任準備金対応債券	11,387,053	12,490,231	1,103,177
その他有価証券	112,216,825	112,216,825	
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	12,836,556 178		
	12,836,377	13,522,521	686,143
資産計	284,460,368	293,363,889	8,903,520
(1) 貯金	178,261,399	178,448,875	187,475
(2) コールマネー			
(3) 売現先勘定	1,252,766	1,252,766	
(4) 債券貸借取引受入担保金	17,446,089	17,446,089	
(5) コマーシャル・ペーパー	304,764	304,764	
負債計	197,265,020	197,452,495	187,475
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,620)	(6,620)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(596,248)	(596,248)	
デリバティブ取引計	(602,869)	(602,869)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定され

た価額等によっております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としており、株式については、取引所等の価格を時価としております。また、投資信託は基準価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いてあります。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によってあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金銭の信託(*1)	14,641	53,187
有価証券		
非上場株式(*2)	23,289	22,862
投資信託(*3)	122,477	287,391
組合出資金(*4)	1,942	6,961
合計	162,350	370,402

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしてありません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	64,645,267	71,595,244	6,949,977
	地方債	7,423,560	7,844,190	420,630
	社債	5,255,282	5,476,335	221,053
	その他	162,911	178,028	15,117
	小計	77,487,020	85,093,799	7,606,778
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	1,127,623	1,064,333	63,290
	地方債	85,787	80,372	5,414
	社債	73,487	69,063	4,424
	その他			
	小計	1,286,899	1,213,770	73,129
合計		78,773,920	86,307,569	7,533,648

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	60,882,628	67,502,641	6,620,013
	地方債	7,083,846	7,463,175	379,328
	社債	4,773,141	4,963,948	190,806
	その他	130,433	142,594	12,161
	小計	72,870,049	80,072,359	7,202,310
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	1,356,736	1,290,120	66,616
	地方債	196,778	190,874	5,904
	社債	179,677	173,157	6,520
	その他			
	小計	1,733,193	1,654,152	79,040
合計		74,603,242	81,726,512	7,123,269

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
	地方債	508,507	537,126	28,619
	社債	132,501	141,461	8,960
	小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	390,130	366,244	23,886
	地方債	7,200	6,715	484
	社債			
	小計	397,330	372,960	24,370
合計		12,517,334	13,697,410	1,180,075

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	9,998,092	11,087,486	1,089,394
	地方債	498,801	525,520	26,719
	社債	132,363	140,949	8,585
	小計	10,629,256	11,753,956	1,124,699
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	693,984	673,467	20,516
	地方債	35,700	34,958	742
	社債	28,111	27,848	262
	小計	757,796	736,275	21,521
合計		11,387,053	12,490,231	1,103,177

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	44,133	39,913	4,220
	債券	47,054,996	45,437,938	1,617,057
	国債	32,400,176	31,064,286	1,335,890
	地方債	5,843,021	5,747,056	95,964
	短期社債			
	社債	8,811,798	8,626,595	185,203
	その他	46,421,277	44,152,811	2,268,466
	うち外国債券	15,139,457	13,319,308	1,820,148
	うち投資信託	31,193,935	30,748,925	445,009
	小計	93,520,408	89,630,663	3,889,744
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,963	10,294	331
	債券	5,363,934	5,424,060	60,126
	国債	1,510,275	1,546,722	36,447
	地方債	1,440,953	1,450,066	9,112
	短期社債	233,998	233,998	
	社債	2,178,707	2,193,273	14,566
	その他	12,682,035	13,166,189	484,153
	うち外国債券	9,187,832	9,643,693	455,860
	うち投資信託	2,829,450	2,850,267	20,816
	小計	18,055,933	18,600,544	544,611
合計		111,576,341	108,231,208	3,345,132

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	78,479	68,798	9,680
	債券	44,928,311	43,521,561	1,406,749
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,559,432	5,482,817	76,615
	短期社債			
	社債	8,433,685	8,275,894	157,790
	その他	52,423,099	49,869,645	2,553,454
	うち外国債券	19,015,555	17,088,771	1,926,784
	うち投資信託	33,290,989	32,667,431	623,557
	小計	97,429,890	93,460,005	3,969,885
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	30,743	31,785	1,041
	債券	6,640,953	6,685,955	45,001
	国債	1,603,096	1,624,752	21,655
	地方債	1,950,776	1,960,869	10,093
	短期社債	237,994	237,994	
	社債	2,849,085	2,862,339	13,253
	その他	8,842,446	9,063,467	221,021
	うち外国債券	6,487,972	6,701,303	213,330
	うち投資信託	1,729,404	1,734,804	5,400
	小計	15,514,143	15,781,207	267,064
合計		112,944,033	109,241,213	3,702,820

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	5,930,309	4,450,932	1,479,377	1,502,853	23,476

(注) 1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,800百万円であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結 貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結 貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	6,442,620	4,763,949	1,678,671	1,705,302	26,631

(注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、880百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	561,510	561,510	33	33
	買建	561,510		80	80
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,438	22,438	1,787	1,787
	受取変動・支払固定	9,199	9,199	1,621	1,621
合計				212	212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,546	22,546	1,440	1,440
	受取変動・支払固定	9,243	9,243	1,413	1,413
合計				26	26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	626,128		6,994	6,994
	買建	631,509		3,087	3,087
合計				3,906	3,906

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	425,150		9,630	9,630
	買建	509,353		2,592	2,592
	通貨オプション				
	買建	17,250		84	26
合計				6,954	7,012

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	16,262		50	50
	買建	5,989		16	16
合計				34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	76,102		804	804
	買建	58,967		463	463
	債券先物オプション				
	売建	103,469		329	279
	買建	35,831		348	55
合計				360	676

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	862,485	89,276	308,929	933,362	4,333,823	6,527,876	27,794	6,555,670
セグメント間の 内部経常収益	24,596	597,609		859	54	623,119	168,061	791,180
計	887,081	686,885	308,929	934,221	4,333,877	7,150,995	195,856	7,346,851
セグメント利益 又は損失()	40,834	25,295	809	212,476	107,888	305,636	135,193	440,829
セグメント資産	1,821,238	2,704,935	787,309	207,210,314	80,492,230	293,016,027	8,321,416	301,337,444
その他の項目								
減価償却費	39,089	21,479	12,977	17,424	18,698	109,669	8,342	118,011
のれんの償却額			9,872			9,872	84	9,956
受取利息、利息 及び配当金収入 又は資金運用収益	33	154	257	797,269	614,361	1,412,075	5	1,412,081
支払利息又は 資金調達費用	323	3	4,894	172,709	876	178,807	0	178,807
持分法投資利益 又は損失()		134	1,130	6		1,258		1,258
特別利益	4,087	204	3,899		29,627	37,819	86	37,905
固定資産処分益	46	82	321			451	85	536
価格変動準備金 戻入額					29,627	29,627		29,627
特別損失	1,331	755	1,349	358	74	3,869	5,335	9,204
固定資産処分損	706	330	17	313	51	1,420	5	1,426
減損損失	16	226	1,162	24		1,430	2,040	3,471
価格変動準備金 繰入額								
老朽化対策工事 に係る損失							2,266	2,266
契約者配当準備金 繰入額					77,989	77,989		77,989
税金費用	6,378	10,443	1,583	61,150	16,925	83,723	1,030	82,693
持分法適用会社 への投資額		1,463	15,992	1,451		18,907		18,907
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	52,771	23,091	20,340	13,713	22,548	132,464	4,169	136,633

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	886,071	91,908	342,804	976,195	4,054,830	6,351,810	26,381	6,378,191
セグメント間の 内部経常収益	24,550	586,030		1,112	29	611,722	159,476	771,199
計	910,621	677,938	342,804	977,308	4,054,859	6,963,532	185,858	7,149,390
セグメント利益 又は損失()	37,126	24,202	1,204	257,224	168,869	414,374	122,806	537,181
セグメント資産	1,825,003	2,744,285	453,088	209,801,135	78,639,357	293,462,869	8,200,917	301,663,787
その他の項目								
減価償却費	44,830	22,719	12,702	19,575	31,910	131,738	8,620	140,358
のれんの償却額			207			207	84	291
受取利息、利息 及び配当金収入 又は資金運用収益	6	128	309	781,220	587,982	1,369,647	1	1,369,648
支払利息又は 資金調達費用	310	4	2,010	167,886	903	171,114	0	171,114
持分法投資利益 又は損失()		162	48	40		154		154
特別利益	0	2,355	267		986	3,609	1,909	5,518
固定資産処分益	0	2,319	267		986	3,572		3,572
価格変動準備金 戻入額								
特別損失	542	647	38	512	28,980	30,721	16,637	47,359
固定資産処分損	305	390	38	511	155	1,400	9	1,410
減損損失	236	257	0	1		495	1,845	2,341
価格変動準備金 繰入額					28,825	28,825		28,825
老朽化対策工事 に係る損失							14,782	14,782
契約者配当準備金 繰入額					68,815	68,815		68,815
税金費用	828	2,631	1,906	75,115	20,786	101,268	143	101,125
持分法適用会社 への投資額		1,657	13,288	1,509		16,455		16,455
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53,739	13,970	18,464	32,736	12,155	131,066	3,659	134,726

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,150,995	6,963,532
「その他」の区分の経常収益	195,856	185,858
セグメント間取引消去	791,180	771,199
調整額	2,121	1,410
中間連結損益計算書の経常収益	6,557,792	6,379,601

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	305,636	414,374
「その他」の区分の利益	135,193	122,806
セグメント間取引消去	125,699	115,964
調整額	11,902	518
中間連結損益計算書の経常利益	303,227	420,698

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。なお、前中間連結会計期間の「調整額」の主なものは、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(10,512百万円)であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	293,016,027	293,462,869
「その他」の区分の資産	8,321,416	8,200,917
セグメント間取引消去	10,125,277	9,960,339
中間連結貸借対照表の資産合計	291,212,167	291,703,448

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	109,669	131,738	8,342	8,620	68	88	117,943	140,270
のれんの償却額	9,872	207	84	84			9,956	291
受取利息、利息及び 配当金収入又は 資金運用収益	1,412,075	1,369,647	5	1	25		1,412,055	1,369,648
支払利息又は 資金調達費用	178,807	171,114	0	0	25		178,781	171,114
持分法投資利益 又は損失()	1,258	154					1,258	154
特別利益	37,819	3,609	86	1,909		2,469	37,905	3,049
固定資産処分益	451	3,572	85			2,258	536	1,314
価格変動準備金戻入額	29,627						29,627	
特別損失	3,869	30,721	5,335	16,637	3	451	9,200	47,810
固定資産処分損	1,420	1,400	5	9	1	452	1,424	1,863
減損損失	1,430	495	2,040	1,845	1	1	3,469	2,340
価格変動準備金繰入額		28,825						28,825
老朽化対策工事に係る 損失			2,266	14,782			2,266	14,782
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815					77,989	68,815
税金費用	83,723	101,268	1,030	143			82,693	101,125
持分法適用会社への 投資額	18,907	16,455					18,907	16,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,464	131,066	4,169	3,659	1,745	4,172	138,379	130,554

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額			9,872			9,872	84	9,956
当中間期末残高			357,336			357,336	3,137	360,473

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額			207			207	84	291
当中間期末残高							2,969	2,969

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	円	3,268.19	3,354.85
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	14,954,581	15,097,315
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,502,815	1,533,102
うち非支配株主持分	百万円	1,502,815	1,533,102
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	13,451,766	13,564,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	4,115,962	4,043,162

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度731,500株、当中間連結会計期間698,800株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	36.38	43.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	149,725	180,118
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	149,725	180,118
普通株式の期中平均株式数	千株	4,116,153	4,111,205

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間540,672株、当中間連結会計期間712,736株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下JPiT)は、平成27年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所に受けております。なお、当該請求額につきましては、平成27年11月13日付で20,352百万円に、平成28年9月30日付で22,301百万円に、平成29年8月31日付で23,953百万円に変更する旨の申立がありました。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,829	240,639
たな卸資産	397	382
前払費用	135	483
短期貸付金	26,120	21,120
未収入金	19,736	9,202
未収還付法人税等	32,749	18,097
その他	11,664	8,806
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	418,627	298,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,761	28,164
工具、器具及び備品	3,927	3,186
土地	99,398	97,888
その他	25,335	26,663
有形固定資産合計	158,423	155,902
無形固定資産	7,487	6,293
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,677,895
長期貸付金	3,280	3,280
破産更生債権等	71	66
長期前払費用	283	229
その他	1,264	1,224
貸倒引当金	71	66
投資損失引当金	5,152	5,152
投資その他の資産合計	7,676,571	7,676,477
固定資産合計	7,842,482	7,838,672
資産合計	8,261,109	8,137,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	40,394	22,422
未払費用	1,179	1,106
未払法人税等	231	103
未払消費税等	-	607
賞与引当金	1,643	2,099
ポイント引当金	528	521
その他	4,610	3,463
流動負債合計	48,586	30,323
固定負債		
退職給付引当金	123,989	113,585
役員株式給付引当金	63	128
公務災害補償引当金	19,816	19,395
その他	10,796	10,672
固定負債合計	154,666	143,782
負債合計	203,253	174,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	785,993	791,382
利益剰余金合計	785,993	791,382
自己株式	731,992	831,946
株主資本合計	8,057,856	7,963,291
純資産合計	8,057,856	7,963,291
負債純資産合計	8,261,109	8,137,397

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益		
ブランド価値使用料	6,768	6,783
関係会社受取配当金	125,231	115,465
受託業務収益	10,781	9,602
貯金旧勘定交付金	4,185	2,839
医業収益	10,701	9,382
宿泊事業収益	12,815	13,067
営業収益合計	170,483	157,143
営業費用		
受託業務費用	11,344	11,830
医業費用	13,496	11,853
宿泊事業費用	13,826	14,074
管理費	2 2,524	2 3,052
営業費用合計	1 36,143	1 34,706
営業利益	134,340	122,436
営業外収益		
受取賃貸料	1,177	1,343
その他	602	256
営業外収益合計	1,780	1,600
営業外費用		
賃貸費用	503	811
株式売出関連費用	-	330
その他	117	175
営業外費用合計	621	1,317
経常利益	135,499	122,719
特別利益		
固定資産売却益	85	-
事業譲渡益	-	1,687
その他	0	221
特別利益合計	86	1,909
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	2,040	1,845
老朽化対策工事負担金	2,350	15,298
環境対策引当金繰入額	915	-
その他	87	-
特別損失合計	5,400	17,153
税引前中間純利益	130,185	107,475
法人税、住民税及び事業税	2,094	831
過年度法人税等	400	-
法人税等合計	1,694	831
中間純利益	131,879	108,306

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812
当中間期変動額						
剰余金の配当					102,917	102,917
中間純利益					131,879	131,879
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	28,961	28,961
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	813,774	813,774

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	730,964	8,057,703	8,057,703
当中間期変動額			
剰余金の配当		102,917	102,917
中間純利益		131,879	131,879
自己株式の取得	1,042	1,042	1,042
自己株式の処分	13	13	13
当中間期変動額合計	1,029	27,932	27,932
当中間期末残高	731,993	8,085,636	8,085,636

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993
当中間期変動額						
剰余金の配当					102,917	102,917
中間純利益					108,306	108,306
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,388	5,388
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	791,382	791,382

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	731,992	8,057,856	8,057,856
当中間期変動額			
剰余金の配当		102,917	102,917
中間純利益		108,306	108,306
自己株式の取得	99,999	99,999	99,999
自己株式の処分	45	45	45
当中間期変動額合計	99,954	94,565	94,565
当中間期末残高	831,946	7,963,291	7,963,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産の「その他」	45百万円	45百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,324百万円	1,450百万円
無形固定資産	1,355百万円	1,393百万円

2. 管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	6,670,180	5,970,676	699,504
(2) 関連会社株式			
合計	6,670,180	5,970,676	699,504

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	6,670,180	5,925,949	744,231
(2) 関連会社株式			
合計	6,670,180	5,925,949	744,231

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 子会社株式	1,007,714	1,007,714
(2) 関連会社株式		
合計	1,007,714	1,007,714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっており、下記効力発生日までに認可を得ることを前提としております。

配当金の総額 101,096百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薮	和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊	和彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤	陽一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富山	貴広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。